

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	73,930	流動負債	31,643
現金及び預金	3,584	支払手形	646
受取手形	2,757	電子記録債務	2,651
電子記録債権	327	買掛金	17,232
売掛金	25,829	未払金	6,034
商品及び製品	1,647	未払費用	1
仕掛品	19,241	未払法人税等	1,022
原材料及び貯蔵品	2,013	未払事業所税	34
前渡金	1,810	前受金	1,406
前払費用	351	預り金	86
繰延税金資産	3,303	賞与引当金	2,307
短期貸付金	11,208	役員賞与引当金	189
その他の貸倒引当金	3	仕掛品評価引当金	29
固定資産	31,391	固定負債	1,221
有形固定資産	4,163	退職給付引当金	768
建物	766	預り保証金	231
構築物	1	資産除去債務	220
機械及び装置	9	負債合計	32,864
車両運搬具	3		
工具器具及び備品	1,987	純 資 産 の 部	
土地	1,007	株主資本	72,456
建設仮勘定	387	資本金	10,000
無形固定資産	830	資本剰余金	9,717
のれん	92	資本準備金	2,500
ソフトウェア	399	その他資本剰余金	7,217
その他	338	利益剰余金	52,739
投資その他の資産	26,396	利益準備金	735
投資有価証券	121	その他利益剰余金	52,004
関係会社株式	15,943	別途積立金	16,864
出資金	3	繰越利益剰余金	35,139
関係会社出資金	78		
長期貸付金	1,300	評価・換算差額等	1
差入保証金	1,889	繰延ヘッジ損益	1
長期前払費用	64	純資産合計	72,457
繰延税金資産	6,872		
破産更生債権等	159		
その他	113		
貸倒引当金	149		
資産合計	105,322	負債及び純資産合計	105,322

# 損益計算書

( 平成27年 4月 1日 から  
平成28年 3月31日 まで )

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高 製 品 及 び 商 品 売 上 高 ロ イ ヤ リ テ イ 収 入	137,137 32,832	169,970
売 上 原 価 製 品 及 び 商 品 売 上 原 価 ロ イ ヤ リ テ イ 収 入 原 価	110,864 16,146	127,010
売 上 総 利 益 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 営 業 利 益		42,959 30,553 12,406
営 業 外 収 益 受 取 利 息 及 び 配 当 金 料 受 取 賃 借 金 他 そ の 他	2,348 12 270	2,632
営 業 外 費 用 支 払 利 息 為 替 差 損 固 定 資 産 除 却 損 そ の 他	64 178 10 13	266
経 常 利 益		14,772
特 別 利 益 投 資 有 価 証 券 売 却 益 受 取 補 償 金 株 式 報 酬 受 入 益	0 32 33	66
特 別 損 失 減 損 損 失 投 資 有 価 証 券 評 価 損 事 務 所 移 転 費 用	388 0 62	451
税 引 前 当 期 純 利 益		14,387
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額 当 期 純 利 益	2,997 1,350	1,647 12,740

.重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2)デリバティブ

時価法

(3)棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

商品及び製品、原材料・・・移動平均法による原価法

仕掛品・・・ゲームソフト制作にかかる仕掛品については個別法による原価法

その他は移動平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は、定額法によっております。

主な耐用年数

建物・・・2～32年

工具器具及び備品・・・2～20年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

主な耐用年数

のれん・・・5年

自社利用のソフトウェア

研究開発用・・・3年

その他・・・5年

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 仕掛品評価引当金

開発中の仕掛品に対する将来に予想される損失に備えるため、期末簿価を上回る損失部分について期末日現在の評価損失額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・・・・外貨建金銭債権、外貨建予定取引

##### ヘッジ方針

社内権限規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

(2)消費税及び地方消費税の会計処理方法  
税抜方式を採用しております。

(3)連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

.貸借対照表に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	11,505百万円
2.担保に供している資産	
差入保証金	400百万円
「資金決済に関する法律」に基づく供託として供託金を差し入れております。	
3.関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	11,818百万円
長期金銭債権	1,300百万円
短期金銭債務	4,282百万円

.税効果会計に関する注記

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、賞与引当金及び棚卸資産の評価損等であります。	
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	33.1%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3%
試験研究費等の税額控除額	20.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.4%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.4%

・関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の 所有（被 所有）割 合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱バンダイナムコ ホールディングス	被所有 直接100%	兼任 あり	資金の 援助  経営管 理  連結納 税	資金の貸付 （注1）	9,874	短期貸付金	10,708
					利息の受取 （注1）	5		
					資金の借入 （注2）	17,350	-	-
					利息の支払 （注2）	61	-	-
					経営管理料 の支払 （注3）	803	未払金	1,073
					業務委託料 の支払 （注4）	1,224		
連結納税に 伴う支払	783							
債権の譲渡 （注5）	5,681	-	-					

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注1) 資金の貸付については、CMSによる取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

また、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 資金の借入について、借入金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 経営管理料については、経営管理業務に関する費用等を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 業務委託料については、委託業務に関する総原価等を勘案して合理的に決定しております。

(注5) 兄弟会社であるBANDAI NAMCO Entertainment America Inc.に対する売掛金を譲渡しております。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権の 所有（被 所有）割 合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱ディースリー・ パブリッシャー	所有 直接100%	兼任 なし	資金の 援助	利息の受取 （注1）	16	短期貸付金	500
					長期貸付金		1,300	
子会社	㈱バンダイナムコ スタジオ	所有 直接100%	兼任 あり	開発委 託	開発委託料 の支払 （注2）	13,047	買掛金	1,988

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注1) 資金の貸付について、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 取引価格その他の取引条件は、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権の 所有（被 所有）割 合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
兄弟会社	BANDAI NAMCO Entertainment America Inc.	なし	兼任 あり	当社 製品の 販売	ゲームソフト の利用許諾 （注）	12,750	売掛金	3,089

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注) 取引価格その他の取引条件は、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

.1株当たり情報に関する注記	
1.1株当たり純資産額	652円77銭
2.1株当たり当期純利益	114円78銭